

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

それは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かしたもので、2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される南海トラフ地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行っている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から14年目となる2020年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行う国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（SFDRR）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力をSFDRRで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対

応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用してきた。その後、2019年6月には、「仙台防災協カイニシアティブ・フェーズ2」として、少なくとも500万人に対する支援、8万5千人の人材育成・防災教育、80か国の防災計画策定・改訂の支援を表明したところである。

このような背景のもと、DRLCとしてSFDRRの視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

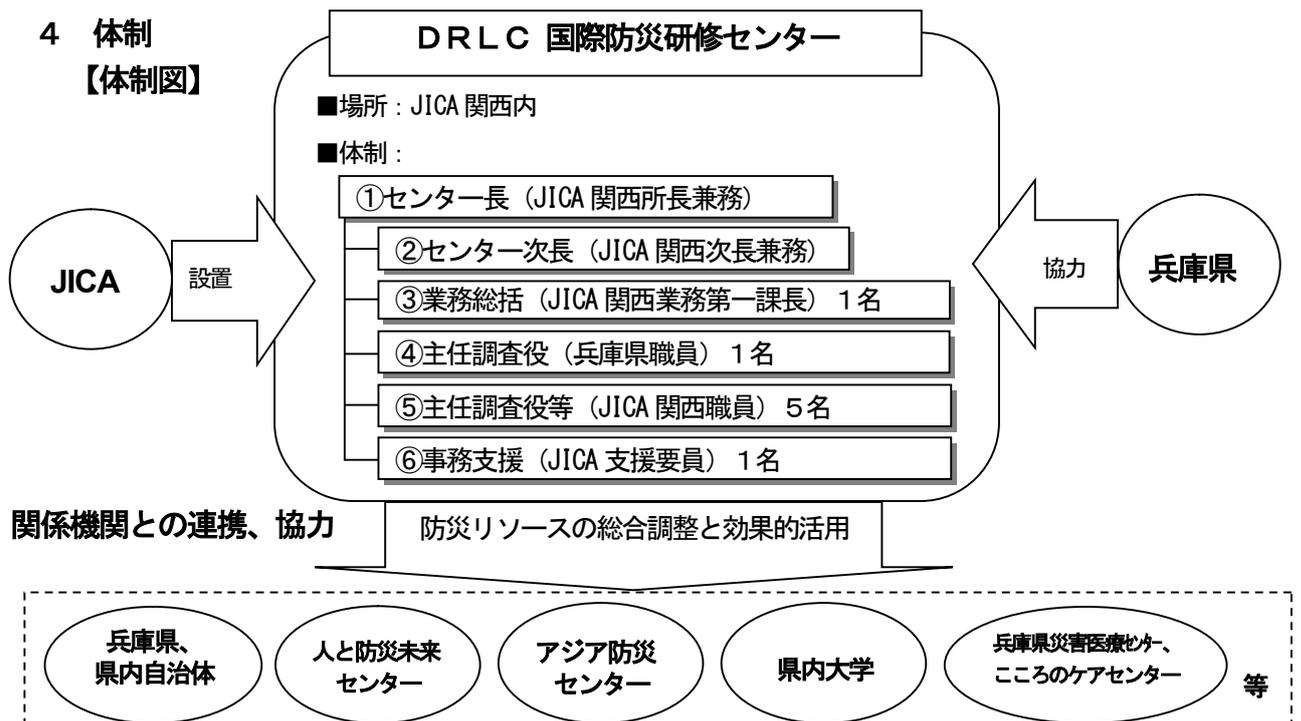
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT神戸」には、JICA関西のほか、UNDRR(国連防災機関)駐日事務所、OCHA(国連人道問題調整事務所)神戸事務所、WHO(世界保健機関)神戸センター、人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLCは、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLCは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制 【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・ 委員長：JICA 関西所長
- ・ 委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・ 監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課班長
（事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県企画県民部総務課主幹））

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2020 年度）

DRLC は、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2020 年度中に次の活動を行った。

1 JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施の促進

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施されている来日研修はすべて見送りになったものの、25 か国 46 人の研修員に対し、遠隔による防災分野の研修を行った。

(1) 防災分野課題別研修（遠隔）の実施

課題別研修コース（7 コース）を実施した。



コミュニティ防災



インフラ（河川・道路・港湾）における災害対策



防災教育制度の向上



中南米総合防災

2020年度 JICA 関西 防災分野課題別研修（遠隔）コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	コミュニティ防災 2020/11/24-12/8 (15日間)、5名+オブザーバー3名	我が国における災害対策全般とコミュニティ防災の位置づけ、住民(自主防災組織)や学校、企業、NPO等が行うコミュニティ防災活動事例を紹介。中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の特性を理解し、自国の災害対策全体を考え、コミュニティでの防災活動におけるその具体的事例を理解することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介した。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
2	総合防災 2021/1/12-2/8 (内6日間)、4名 ※2021年度に来日研修も予定	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
3	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 2021/1/12-2/12 (32日間)、6名 ※2021年度に来日研修も予定	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。だが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
4	災害に強いまちづくり戦略 2021/1/20-2/12 (24日間)、4名+オブザーバー2名	我が国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を災害マネジメントサイクルに基づき研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資する最終レポートを作成し、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的に実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
5	防災教育制度の向上 2021/1/25-2/19 (26日間)、4名+オブザーバー3名	中央・地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育が活かされた事例、兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」や他県自治体の取組事例を通して、自国の防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)
6	中南米総合防災 2021/2/4-2/26 (内6日間)、12名 ※2021年度に来日研修も予定	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
7	防災主流化の促進 2021/3/9-3/19 (内4日間)、4名+オブ ザーバー1名 ※2021年度に来日研修も 予定	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、(一財)アジア防災センター)

(2) 防災分野国別研修（遠隔）の実施

課題別研修（7コース）以外に、下記の国別研修（1コース）を実施した。

2020年度 JICA 関西 防災分野国別研修（遠隔）コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	セルビア/ボスニア・ヘルツ ェゴビナ 災害危機管理能力向上 2021/2/1-2/19 (19日間)、7名	近年、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナともに各地で洪水被害が発生していることに加え、地震も頻発しており、対応の必要性が認識されているが、これまで両国とも災害対策への取組みは十分ではなく、人材育成も進んでいない。そこで、本研修において特に災害発生後の緊急対応に重点を置き、日本における災害対応の概要、災害時の中央省庁の役割等について学び、災害対策の促進を図る。 (主要研修機関：(株)建設技研インターナショナル、(株)パスコ)

(3) 防災分野研修共通プログラムの実施

例年、防災分野の全研修コース（課題別・国別研修）を対象に、研修員の日本の防災行政全般にかかる理解促進を図るため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義をDRLCが実施するなど、共通プログラムを以下の通り実施している。

共通プログラムは、原則、来日の1週目に実施し、2週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく予定である。しかしながら、今年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施されている来日研修はすべて見送りとなったことから、「日本の防災行政」講義の資料を改訂したうえでデジタル化し、研修員のオンデマンド教材として提供した。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	単位（日）	講師
講義	日本の防災行政	0.5又は1	DRLC 職員

視察	人と防災未来センター	0.5	人と防災未来センター職員
----	------------	-----	--------------

※ この他、「兵庫県／神戸市の防災行政」及び「兵庫県／神戸市の防災教育」を、研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて例年実施している（今年度実績なし）。

また、「日本の防災行政」の講義内容は、DRLCが実施する防災研修以外にも有効であることから、依頼に基づき、以下のとおり講義を実施した。

実施日	事業種別	事業名	依頼元
2020/7/30	長期研修	地域理解プログラム 「自然災害からの復興、開発の歴史と防災」	JICA 関西内部



講義の様子

2 防災分野研修帰国研修員のフォローアップ事業の促進

(1) 【新】研修フォローアップアンケート事業の実施

5月下旬～6月中旬にかけ、DRLCが担当する防災研修の帰国研修員（2015-2019年度）に対し、アクションプランの進捗状況、仙台防災枠組や持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組み等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下における、帰国研修員の現状について調査を実施した。53コース587名を対象とし、187名から回答を得た（回答率31.9%）。

アクションプラン実施状況については良好であったが、実施にあたり実現可能性の高い成果物を来日時に作成することが重要であることが回答からも再確認され、DRLC側が考慮すべき事項（講義内容等）について本アンケートで収集することができた。

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2021」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、震災をいつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを、事前連携イベントも含め12月から2月にかけて実施した。

(2) 【新】「多文化共生×防災 JICA ワークショップ ～在住ベトナム人が教える防災へ向けて～」の実施

DRLC は、様々な自治体や市民団体と共に、開発途上国を対象に日本の災害経験・教訓や防災の重要性を広めてきた。この経験を活かし、多文化共生事業を展開する JICA 関西の市民参加協力課と協働し、これからは日本に住む外国人にも、日本の防災を「自分事」として正しく理解し、備えてもらう支援を進める。

そのスタートとして、まずは急速に増加している在日ベトナム人を対象にワークショップを開催した。在日ベトナム人が防災に関する正しい知識を持つには、防災に詳しい同胞のベトナム人から学ぶことがより効果的であるとの考えから、これをきっかけに在日ベトナム人の防災リーダー育成を目標とし、既に各地に存在する在日ベトナム人の市民団体が防災の発信者として活動できるようになることを狙っている。

ワークショップの参加者からは「日本語が不自由な技能実習生を地震から守りたい」「動画で日本の災害の様子やその対応を伝えたい」などの意見が出された。

なお、本イベントをキックオフとして、3月にも「人と防災未来センター」の見学や阪神・淡路大震災のベトナム人被災者による体験談を聞くイベントを実施。来年度から「誰も取り残さない防災プロジェクト ～在住外国人の防災力強化と多文化共生～」として、市民参加協力課及び関係団体とともに事業を本格化させる予定である。

○日 時：2020年12月12日（土）10:00～13:00

○開催場所：JICA 関西 2階ブリーフィングルーム、オリエンテーションルーム

○テ ー マ：「在住ベトナム人が教える防災へ向けて」

○参 加 者：約60名（オンライン参加者約30名含む）

○内容/講師：コミュニティ防災推進について/ 神戸市消防局谷本氏

楽しく学ぶ防災について/ NPO 法人プラス・アーツ永田理事長

在住ベトナム人向け情報発信について/ NPO 法人 FM わいわい 日比野理事



ワークショップの様子

4 防災分野関係機関等との連携、課題の共有

(1) DRA 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会（DRA※）の一員として DRA 代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施するイベントを通じて連携強化を図った。

（※）HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの

機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として2002年10月に設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた19機関で構成されている。

① 「国際防災・人道支援協議会 活動報告シンポジウム」への参画

阪神・淡路大震災から26年を迎えるにあたり、復興のシンボルプロジェクトのひとつとして整備された神戸東部新都心（HAT 神戸）の意義やそこを中心に集積する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」を構成する団体の活動等を広く県民に紹介することで、DRAとしての総合的な発信力を高めるとともに、各機関の連携強化・活動活性化を図るため、標記シンポジウムが開催された。

DRLCはシンポジウム実施に協力し、会場の提供・準備の支援等を行った。

シンポジウムでは、「ポストコロナ社会構築に向けたDRAの挑戦」をテーマに、河田DRA会長代理による基調講演に続き、3機関が活動報告を行った。

当日は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、シンポジウムの様子はオンライン配信とすることで、防災関係者に加え多くの一般県民に対し、DRAの活動を発信するよい機会となった。

○日 時：2020年9月7日（月）15:00～16:30

○開催場所：JICA 関西 2階講堂

○参加者：411名（3月8日までのオンライン配信のアクセス数含む）

○内 容：

基調講演：「コロナ感染症と共存する社会における防災対策」

DRA 会長代理 河田 恵昭（人と防災未来センター長）

活動報告：「COVID19 と災害・健康危機管理 ～よりよい備えと対策に資する国際連携研究の促進～」

世界保健機関 WHO 健康開発総合研究センター医官 茅野 龍馬
「アジア諸国における新型コロナウイルスへの対応」

一般財団法人アジア防災センター所長 中川 雅章

「新型コロナ時代：多発する自然災害にどう向き合うのか？」

兵庫県災害医療センター長 中山 伸一

総 括：DRA 会長代理 河田 恵昭（人と防災未来センター長）



シンポジウムの様子

② HAT 神戸防災訓練 (ALL HAT 2020) への参画

HAT 神戸防災訓練は、HAT 神戸の一体性を高め、安全・安心なまちづくりに資するため、地域のさまざまな主体や関係機関が連携して HAT 神戸全体で取り組む防災訓練として、2016 年度から実施されているものである。

イベントでは、例年、大地震発生を想定したシェイクアウト訓練、地域のまちづくり協議会や防災関係団体等による体験型プログラム、神戸市消防局によるデモンストレーション訓練などが実施されるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、事前撮影の訓練や避難所開設動画、神戸ゆかりのアーティストによるライブステージなどを織り交ぜたオンライン配信により実施した。

DRLC も例年は、課題別研修「コミュニティ防災」コースの研修員が、子どもを対象とした「防災を楽しく学べる体験型プログラム」を提供するなどしているが、研修員の来日が見送られ、体験型プログラムも実施されなかったことから、「コレクション動画配信」のコーナーで DRLC の紹介動画「世界へ発信 日本の防災」を提供するなどして参画した。

○日 時：2020 年 10 月 31 日 (土) 14:00~18:15

○開催場所：人と防災未来センター屋外広場より動画配信

○主 催：HAT 神戸防災訓練実行委員会 (事務局：人と防災未来センター)

協 力：近畿地方整備局、神戸地方気象台、神戸市消防局・水道局、
自衛隊兵庫地方協力本部、JICA 関西/DRLC 等

○参加者：約 3,200 名 (オンライン配信のアクセス数)

○内 容：

- ・リモートによるシェイクアウト、安否確認トレーニング
- ・感染症対策を取り入れた避難所開設
- ・無観客消防デモンストレーション訓練
- ・協力団体による「防災・減災」関連ショートムービー 等



オンライン配信の様子



リモートによるシェイクアウトの様子

③ 国際防災・人道支援フォーラム 2021 への参画

阪神・淡路大震災から 26 年を迎えた今年度のフォーラムでは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、WHO 関係者等を論者に招き、その対応優等生の国々の方策を学ぶとともに、同感染症蔓延時の大規模な自然災害発生という複合災害に

対する課題や対応方策について考え、自然災害多発国日本の知見として国内外に広く発信することを目的に開催された。

フォーラムでは、「新型コロナ共存時代の災害対応ニューノーマル ～新たな課題とその対応～」をテーマに、基調講演やパネルディスカッションが行われ、コロナ禍における災害では、「ボランティア支援等が難しい中、避難所運営などでの『自助』の重要性」、「逃げ遅れ防止の要支援者対策として『防災と福祉』の連携が昨今謳われているが『医療』とも連携が必要」など、様々な気づきが共有された。

また、本フォーラムも「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発出を受け、基本的にオンライン配信による開催となったことから、例年来日中に参加する DRLC 研修員にも母国からの視聴を呼び掛けるなどして、多くの有益な情報を国内外に発信した。

○日 時：2021年1月26日（火）13:30～16:30

○開催場所：神戸ポートピアホテル「偕楽の間」

○テ ー マ：「新型コロナ共存時代の災害対応ニューノーマル ～新たな課題とその対応～」

○参加者：1,055名（3月8日までのオンライン配信のアクセス数含む）

○内 容：

基調講演(1)：「アジア太平洋地域の COVID19 の現状と今後の展望」

WHO 西太平洋地域事務局事務局長室管理官（法務・危機管理担当）

野崎 慎一郎

基調講演(2)：「“想像力の欠如に陥らない防災” 新型コロナ共存時代の自然災害への対応」

静岡大学防災総合センター特任教授 岩田 孝仁

パネルディスカッション：

「新型コロナ共存時代の災害対応ニューノーマル」

パネリスト：

兵庫県災害医療センター長 中山 伸一

兵庫県立大学大学院減災復興政策科教授 阪本 真由美

人と防災未来センター研究員 高岡 誠子

コーディネーター：人と防災未来センター長 河田 恵昭



フォーラムの様子

(2) DRLC 職員が講師として参画した講義・イベント等

日時	セミナー等	講義内容
2020/10/29	関西大学高等部 関大 SDGs フォーラム	SDGs関連の講義及び高校生との 討論への参加
2020/12/7	関西国際大学 2020 年秋学期「国際防災協力」	JICAの国際防災協力
2021/2/11	WKC フォーラム 第8回高校生 「国際問題を考える日」	セミナー内「地域にある国際関係 機関を知ろう」にパネリストとし て登壇

5 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用

(1) 新規教材開発

防災研修での活用のため、また研修員が帰国後、研修で学んだ成果を仙台防災枠組に基づいた取組みとして推進できるよう、新たに以下の教材の作成及び多言語翻訳を関係機関と協力し行った。

No	教材名
①	日本の防災行政（日・英・西オンデマンド型動画教材の作成）
②	コミュニティラジオと防災（日・英オンデマンド型動画教材の作成）

(2) 既存教材活用

① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）日本協議会（事務局：神戸市長田区コミュニティラジオ局「FM わいわい」）と共同で開発した多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を研修等で活用した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル（日本語・英語・西語・越語版）の活用

自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握するため、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのDRLCオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」を研修等で活用した。

③ “BOKOMI” Guidebook（英語・西語・露語版等）の活用

神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取組みを紹介する“BOKOMI” Guidebook を研修等で活用した。

④ “BOKOMI” movie DVD（日本語・英語・西語版）の活用

研修員から、「帰国後、講義資料や視察だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見を受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI 活動）の方法を映像で解説した“BOKOMI” movie DVD を研修で活用・配布すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立った。

⑤ 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用

東日本大震災における“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対する研修員からの高い関心を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本「明日に生きる」英語版（DRLC が独自に英訳）を研修等で活用した。

6 **防災分野研修国内防災リソースの整備**

(1) **研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用**

有識者や関係機関に関する情報を蓄積し、防災研修をより充実したものとするため、今年度を実施した研修を踏まえたアップデートを行った。

7 **DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進**

(1) **要人等訪問への対応**

防災分野の研修事業の視察等で、以下の要人の受入れを行った。

① **加田裕之参議院議員（2021年1月29日）**

元兵庫県議会議員でもある加田裕之参議院議員が JICA 関西所長への挨拶のため来訪。DRLC 事業はじめ、JICA 関西全体の取組みについて紹介した。

(2) **帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進**

① **DRLC ウェブサイトの更新**

DRLC ウェブサイトにおいて、「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材や活動状況の紹介、各年度の報告書を随時更新した。今後とも、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるなど、一層の取組周知を図っていく。

■ウェブサイト・アドレス：

(日)<https://www.jica.go.jp/kansai/drlc/index.html>

(英)https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/disaster/disaster.html

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語、ロシア語、マケドニア語、アルバニア語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

JICA 独立行政法人 国際協力機構

文字サイズ 標準 大きく English Français Español

サイトマップ よくある質問 お問い合わせ ENHANCED BY Google

国際協力に参加したい方 NGOの方 研究者の方 メディアの方 企業の方(民間連携) 投資家の方 サイト活用ガイド

ホーム JICAについて 事業・プロジェクト 各国における取り組み ニュース 国際協力・ODAについて

ホーム > JICA関西 > 国際防災研修センター (DRLC)

ページを共有する

JICA関西

- ▶ 更新情報
- ▶ イベント情報
- ▶ イベント報告
- ▶ トピックス
- ▶ 「人」明日へのストーリー
- ▶ 事務所の紹介
 - 所長挨拶
 - 施設案内(フロアガイド)
 - 施設使用・名義使用案内
 - アクセス
 - 国際協力推進員
 - JICA関西のパンフレット
 - JICA関西メールマガジン
 - お問い合わせ 窓口一覧
- ▶ 事業の紹介
 - 研修員受入事業
 - JICA海外協力隊
 - 卒の根技術協力事業/NGO等活動支援事業
 - 開発教育支援
 - 民間連携
 - 世界とつながる関西
- ▶ 国際防災研修センター (DRLC)
- ▶ プレスリリース
- ▶ 募集情報
 - 人材募集 (JICA関西)
 - PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)
- ▶ リンク
 - ▶ 調達情報 (案件公示)
 - 工事、物品購入、役務等
 - 研修委託契約

● 国際防災研修センター (DRLC)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨海海岸通1-5-2 JICA関西内 [\[地図\]](#)
電話番号：(078) 261-0386 (直通)
ファックス：(078) 261-0465

ひょうごで育む人材 – 防災技術を世界へ発信 –

近年、世界では自然災害が増え続け、被災者は毎年約2億人にもなります。災害がもたらす被害も年々大きくなり、被災死者の約9割は開発途上国に集中しています。日本は世界有数の自然災害頻発国として、これまでの被災経験から災害に対応し備える防災の知見を蓄積してきました。また、開発途上国の災害には状況に応じて緊急援助を実施するとともに、その後の復旧・復興対策として再発防止や被害軽減のためのインフラ整備を支援するなど、被災した国や地域の防災対策の強化や減災への努力を促してきました。

JICAと兵庫県は、2007年4月1日、開発途上国で防災に携わる人材をより効果的に育成する拠点として、神戸東部新都心「HAT神戸」にあるJICA兵庫(当時)内に「国際防災研修センター (DRLC: Disaster Reduction Learning Center)」を設置しました。

2017年に設立10周年を迎えたことを記念し、これまでの成果等を取りまとめた記念誌を作成しましたので、是非ご覧ください。

- [国際防災研修センター10周年記念誌【総合記録版】\(PDF/5.36MB\)](#)
- [国際防災研修センター10周年記念誌【総合記録版】\(英語\) \(PDF/5.10MB\)](#)
- [国際防災研修センター10周年記念誌【簡易記録版】\(PDF/4.61MB\)](#)

なお、各年度の活動報告は、「国際防災研修センター (DRLC) の活動報告」をご覧ください。

- [国際防災研修センター facebookは、こちら](#)

トピックス

- [HAT神戸連携防災イベント「イザ!美かえる大キヤラバン!2020」大盛況のうちに終了しました。\(2020年2月7日\)](#)
- [災害の教訓を分かち合ってください皆さまへ。\(2020年1月17日\)](#)
- [「阪神・淡路大震災」25年を迎えて。\(2019年12月12日\)](#)



人々防災未来センターにて阪神・淡路大震災当時の状況を学ぶ。



地域の防災訓練に参加し、放水を体験する。

■ 資料以外のコンテンツ

DRLC10周年記念誌 (総合記録版及び簡易記録版)
JICA 防災分野研修一覧 (2010年以降)
国際防災研修センター (DRLC) 活動報告書 (2007年以降)
各種パンフレット、映像 (DRLC 概要、研修事業 PR 等)
過去の DRLC の活動

② DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が多く社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを開設し、826人のフォロワーを獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(3) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員46人をデータベースに登録し、2007年度からの登録者は計121か国、3,066人となった。整備したデータベースは、帰国研修員フォローアップ事業における帰国研修員選定等に活用した。

(4) DRLC 広報パンフレット等の作成・活用

① 「世界に広がる日本の防災」世界地図の配布

世界各国で発生する自然災害や、JICA 研修経験を基に各地で活躍する帰国研修員の活動内容を紹介する同世界地図を各種関連イベントやセミナーで配布するなどして活用した。

② DRLC パンフレット（日本語版・英語版・西語・露語版）の配布

DRLC の活動を広く広報するため、パンフレットを研修員、行政機関、防災関係者などにセミナー等で配布し、DRLC 活動の周知を図った。

③ DRLC 研修事業成果報告パンフレット

「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～（日・英）の配布

震災から26年が経過し、各国の防災の取組みに日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

④ DRLC10 周年記念誌

2018年度に作成したDRLC10周年記念誌（簡易記録版：基本語）及び同記念誌のデザインを活用したオリジナルクリアファイルを各種会議、セミナー、展示等で配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑤ 阪神・淡路大震災復興20周年特別シンポジウム

災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつかない兵庫と世界～ 報告

書(日・英)の配布

同シンポジウムの内容をまとめた冊子につき、国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑥ DRLC ノベルティグッズの作製及び活用

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC の名称やウェブサイト・アドレスが印字されたボールペン、エマージェンシーホイッスル、LED ライトをイベント参加者等に配布し PR を行った。

また、今年度新たにタンブラーとトートバッグを作製した。

⑦ 【新】DRLC 広報用パネルの作製及び活用

各種イベント時や JICA 関西エントランス等で、DRLC の活動について広く一般に周知することを目的とした広報用パネルを作製設置し PR を行った。